

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社 東京自動車機械製作所
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 谷口 輝雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3866-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,467	—	△1	—	37	—	△23	—
20年3月期第1四半期	1,946	△33.2	△35	—	△31	—	△49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.64	—
20年3月期第1四半期	△3.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	11,970	4,206	30.2	251.71		
20年3月期	12,279	4,192	29.4	251.38		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,611百万円 20年3月期 3,607百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,725	29.1	85	13.3	119	△7.8	45	△13.5	3.14
通期	10,207	6.2	219	0.0	284	△11.3	158	187.3	11.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 14,520,000株 20年3月期 14,520,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 68,199株 20年3月期 66,956株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,349,297株 20年3月期第1四半期 14,358,178株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響による物価の上昇や株安等により昨年までの拡大から減速を強めつつあり、企業収益は売上高の減少や企業物価の上昇等により減益傾向となり設備投資も停滞してきています。このような状況下、企業の業況判断は、先行きに対する不透明感もあり一段と慎重さが増してきています。

包装機械市場では、主力の菓子/食品業界において、原料や包装材料のコスト増加が顧客の収益に重大な影響を及ぼしており、設備投資が減少し厳しい環境になっています。

(1) 売上高

このような市場環境の中、当社グループの連結会計年度第1四半期の業績は、売上高24億6千7百万となりました。

包装機械部門の売上高は5億5千6百万円、生産機械部門の売上高は19億1千1百万円となりました。

(2) 営業利益

前年同期に比べ3千4百万円改善したものの、製造原価の上昇により、1百万円の損失となりました。

(3) 経常利益

営業外費用が2千6百万円減少したこと等により、前年同期比6千9百万円増益の3千7百万円となりました。

(4) 四半期純利益

固定資産・棚卸資産の除却にともなう特別損失を計上したことにより、前年同期に比べ2千6百万円改善したものの2千3百万円の損失となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	556	563	△7
生産機械	1,911	1,741	169
共通費	—	163	△163
合計	2,467	2,468	△1

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、69億6千2百万円となりました。これは、現金及び預金が2億3千2百万円、たな卸資産が4千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、50億7百万円となりました。これは、ソフトウェアが2千万円、投資有価証券が1億4千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、119億7千万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、61億7千1百万円となりました。これは、短期借入金が8億2千万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が7億4百万円、前受金が7億8千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、15億9千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が2千9百万円、役員退職慰労引当金が4百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、77億6千4百万円となりました。

(3) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、42億6百万円となりました。これは、利益剰余金が7千9百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が8千4百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、エネルギー・原材料価格高の継続や米国経済の停滞等の影響が当面継続する見込みであることから、景気の停滞が続くものと思われま

包装機械部門におきましては、景気の減速やエネルギー・原材料価格の更なる上昇や高止まりにより、顧客の設備投資が減少し、これにより機械の受注減につながる事が懸念されます。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクト等で堅調な受注が期待できます。

このような事業環境の下、当社グループの平成21年3月期の連結業績予想については、売上高102億7百万円で、対前年比増収が見込まれますが、営業利益は2億1千9百万円と微増にとどまる見込みです。経常利益につきましては、2億8千4百万円と減益となる見込みです。当期純利益は特別損失が大幅に減少することが予測され、1億5千8百万円となり対前年比で増益となる見込みです。更なる営業努力と徹底したコスト低減・経費削減活動を実施し、効率的運営により売上及び利益の一層の向上を目指してまいり所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、当年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

⑦ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び前年度で使用した利益率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
- ③ 検収基準
当連結会計年度より一部製品の販売基準を出荷基準から検収基準に変更いたしました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,788	1,185,131
受取手形及び売掛金	1,938,072	1,943,230
有価証券	3	3
商品及び製品	305,661	180,329
原材料及び貯蔵品	16,395	14,864
仕掛品	3,524,906	3,695,439
その他	237,299	332,228
貸倒引当金	△12,432	△6,338
流動資産合計	6,962,694	7,344,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,208,722	2,199,842
減価償却累計額	△1,588,945	△1,578,273
建物及び構築物(純額)	619,777	621,568
機械装置及び運搬具	2,547,548	2,587,353
減価償却累計額	△2,203,322	△2,204,354
機械装置及び運搬具(純額)	344,225	382,999
工具、器具及び備品	401,260	395,115
減価償却累計額	△367,961	△366,295
工具、器具及び備品(純額)	33,299	28,820
土地	1,476,723	1,476,723
有形固定資産合計	2,474,025	2,510,111
無形固定資産	92,365	71,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,107	1,464,594
その他	835,174	893,239
貸倒引当金	△4,780	△4,780
投資その他の資産合計	2,441,500	2,353,053
固定資産合計	5,007,891	4,934,554
資産合計	11,970,586	12,279,444

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,156	2,781,913
短期借入金	1,560,000	740,000
未払法人税等	30,489	77,835
前受金	1,663,352	2,445,480
賞与引当金	238,790	146,203
役員賞与引当金	—	8,800
品質保証引当金	107,363	84,613
その他	493,906	243,368
流動負債合計	6,171,059	6,528,215
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
退職給付引当金	1,249,285	1,219,356
役員退職慰労引当金	94,939	89,956
その他	98,759	98,938
固定負債合計	1,592,985	1,558,251
負債合計	7,764,044	8,086,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,764,390	1,844,364
自己株式	△32,681	△32,492
株主資本合計	3,141,990	3,222,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,000	384,976
繰延ヘッジ損益	731	208
評価・換算差額等合計	469,731	385,185
少数株主持分	594,819	585,639
純資産合計	4,206,541	4,192,977
負債純資産合計	11,970,586	12,279,444

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	2,467,602
売上原価	2,059,090
売上総利益	408,511
販売費及び一般管理費	409,647
営業利益	△1,135
営業外収益	
受取利息	1,356
受取配当金	18,038
受取賃貸料	37,234
その他	10,079
営業外収益合計	66,708
営業外費用	
支払利息	7,766
不動産賃貸費用	17,859
その他	2,141
営業外費用合計	27,767
経常利益	37,804
特別損失	
固定資産除却損	22,384
たな卸資産廃棄損	10,700
その他	607
特別損失合計	33,691
税金等調整前四半期純利益	4,113
法人税、住民税及び事業税	18,907
法人税等調整額	△3,818
法人税等合計	15,089
少数株主利益	12,493
四半期純利益	△23,469

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,946,034
II 売上原価	1,585,389
売上総利益	360,644
III 販売費及び一般管理費	396,375
営業利益	△35,730
IV 営業外収益	58,394
V 営業外費用	54,504
経常利益	△31,840
VI 特別利益	181
VII 特別損失	1,941
税金等調整前四半期純利益	△33,599
税金費用	9,791
少数株主利益	6,084
四半期純利益	△49,476